平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場会社名　兼松日産農林株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7961　URL　http://www.knn.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 高崎　實
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 田中　昭浩　TEL 03-3265-8231

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,461	△4.0	572	34.2	574	36.3	533	66.6
24年3月期	10,893	7.6	426	384.8	421	416.3	320	―

(注)包括利益　25年3月期　551百万円　(55.6%)　24年3月期　354百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.88	―	14.6	7.5	5.5
24年3月期	7.73	―	10.0	5.8	3.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　5百万円　24年3月期　5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,430	3,927	52.9	94.74
24年3月期	7,788	3,376	43.4	81.45

(参考) 自己資本　25年3月期　3,927百万円　24年3月期　3,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	749	357	△1,024	1,269
24年3月期	790	△46	122	1,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	8.1	230	△3.6	230	△2.6	200	△18.8	4.82
通期	11,000	5.1	550	△4.0	550	△4.2	500	△6.3	12.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	41,492,000 株	24年3月期	41,492,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	31,172 株	24年3月期	30,928 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	41,460,989 株	24年3月期	41,461,430 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,162	△5.2	539	38.2	552	35.6	528	67.0
24年3月期	9,666	6.3	390	—	407	—	316	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.75	—
24年3月期	7.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,092	3,755	53.0	90.58
24年3月期	7,453	3,209	43.1	77.41

(参考) 自己資本 25年3月期 3,755百万円 24年3月期 3,209百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
２．経営方針 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更等） …… 12
（表示方法の変更） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景として景気は緩やかな回復基調にありましたが、欧州政府債務危機に加え中国経済の成長鈍化等の世界経済の減速等により先行き不透明な状況で推移しました。一方で、政権交代に伴う経済対策や金融政策に対する期待感から過度な円高が修正され株式市場は活性化するなど、景気回復の兆しが見られました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界では、継続した低金利を背景に、家庭用太陽光発電システム設置に対する補助金制度等、政府の住宅取得支援策継続の後押しもあり、新設住宅着工戸数は緩やかな改善傾向で推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、独自の技術や特色ある商品を提供する事業に特化し、市場の動向やニーズをタイムリーに把握し、対応するとともに営業力の強化に努めました。この結果、売上高は104億６千１百万円（前期比4.0%減）、営業利益は５億７千２百万円（前期比34.2%増）、経常利益は５億７千４百万円（前期比36.3%増）、当期純利益は５億３千３百万円（前期比66.6%増）となりました。

次に各事業の状況についてご報告申しあげます。

ジオテック（地盤改良）事業　震災による住宅の不同沈下被害を復旧する修正工事は、期初には前期に引き続き工事件数は多数でしたが、徐々に減少いたしました。一方、延長された住宅エコポイント制度への駆け込み需要や東北地区での住宅着工の増加等により通常の地盤調査、地盤改良工事は比較的堅調に推移しました。当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」では、2009年７月の性能証明取得以来、適用範囲を拡大する数次の性能証明を受けハウスメーカーの採用実績は着実に伸びております。さらに、工法協会への参加企業も増加し、来期以降は一層の拡販が期待されます。なお、国産木材の利用拡大のための国の補助事業や自治体の委託研究にも積極的に参加し、木質杭による地盤の液状化防止等の有効性を確認いたしました。また、関東、東北地区の営業所を統合、移転し営業力強化及び効率化を進めました。売上高は44億７千８百万円（前期比2.4%減）、営業損失は８百万円（前期は営業利益２千８百万円）となりました。

木材加工事業　震災後、住宅部材の耐久性への関心が高まり、構造部材以外にも保存処理木材の需要が拡大しており、保存木材の販売、保存処理薬剤の販売とも順調に推移しました。また、乾燥材、集成材等に適した乾式保存処理の今後の需要増に対応するため、昨年12月には東北工場に処理設備を増設し、稼働を開始いたしました。さらに、平成22年10月施行の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく国の木材利用促進への支援整備を受け、非住宅分野についても受注販売を積極的に進めるとともに、林野庁補助事業等への研究参画も行いました。売上高は、前期末でプレカット事業より撤退したことから34億９千４百万円（前期比18.9%減）、営業利益は１億４千６百万円（前期比34.6%減）となりました。

セキュリティ機器事業　当期はIPカメラ、ネットワークビデオレコーダー、新モデルのアナログカメラの販売が好調に推移いたしました。また、販売先との協力体制の強化により大型案件の販売が増加するとともに、新規販売先の開拓により一般案件の販売も伸ばすことができました。売上高は12億６千万円（前期比53.6%増）、営業利益は４億１千５百万円（前期比149.1%増）となりました。

石油製品事業　ガソリン消費の減少、原油価格の高止まりにより業界全体が厳しい状況の中、新規配達先獲得に向けた営業活動等に注力し、燃料油の販売量は前期比増加いたしました。売上高は８億７千２百万円（前期比10.1%増）となりましたが、一時的な経費発生もあり営業利益は１千６百万円（前期比30.7%減）に止まりました。

その他事業　当期のマッチの出荷数量は震災後の販売先の増加やライターの安全対策規制の影響により前期比増加いたしましたが、雑貨等の販売は個人消費の伸び悩みから低調に推移しました。売上高は３億５千５百万円（前期比8.3%減）、営業損失は６百万円（前期は営業損失２千３百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新政権が掲げる金融政策や各種経済対策による企業収益の回復に期待感が出てきておりますが、欧州の債務問題や新興国の景気減速懸念、一転した円安による材料高等により依然として景気の先行き不透明感は継続するものと思われます。また、当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、雇用、所得環境の先行きは依然厳しさが残るものの住宅ローン控除の拡充等政府支援策の実施等もあり、底堅く推移するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、独自の技術を持つ事業、特色ある商品を提供する事業の組織力と営業の強化を進め、今後の市場の変化やニーズに対応できる収益基盤の構築に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しは、売上高110億円、営業利益５億５千万円、経常利益５億５千万円、当期純利益５億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は74億３千万円であり、前連結会計年度末と比較して３億５千８百万円減少しました。

流動資産は、商品及び製品、原材料の減少等により１億７千１百万円減少いたしました。固定資産は、投資有価証券の減少等により１億８千７百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により９億５千１百万円減少しました。固定負債は長期借入金は減少いたしましたが、商品保証引当金の増加等により４千１百万円増加いたしました。

純資産は当期純利益の計上等により、前連結会計年度末から５億５千１百万円増加し、39億２千７百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12億６千９百万円となり、前連結会計年度末より８千２百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、７億４千９百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、３億５千７百万円となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、10億２千４百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	44.7	45.1	44.4	43.4	52.9
時価ベースの自己資本比率（%）	30.1	83.0	115.2	93.7	101.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.8	－	19.0	2.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.3	－	2.6	21.2	33.6

（注）　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 自己資本比率　：自己資本 ／ 総資産
- 時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額 ／ 総資産
  - 株式時価総額　：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債 ／ 営業キャッシュ・フロー
  - 有利子負債　：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  - 営業キャッシュ・フロー　：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー ／ 利払い
  - 営業キャッシュ・フロー　：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  - 利払い　：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

〔経営理念〕

１．　私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。

２．　私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。

３．　私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

平成26年３月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高110億円、営業利益５億５千万円、経常利益５億５千万円、当期純利益５億円を目標に、業務を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年３月期の目標達成およびその後の展開のため、地盤改良のジオテック事業では、新工法の更なる普及のみならず地盤のプロとして新技術の研究・開発や事業の組織力強化に注力いたします。木材加工事業では、増設した処理設備をはじめ保有資産を有効利用しコストダウンを行うとともに保存処理薬剤販売や保存処理装置の販売など木材保存にかかわるトータルソリューションビジネスに取り組みます。セキュリティー機器事業では、魅力ある商品ラインナップの充実と営業力の拡大により更なる収益力アップを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新政権の下での各種政策効果等から景気回復が期待されますが、海外景気の下振れ懸念や、依然厳しい雇用、所得の動向など景気の先行き不透明感は残るものと思われます。

このような状況の下、当社グループは、独自の技術を持つ事業、特色ある商品を提供する事業の組織力と営業の強化を進め、厳しい市場環境の中でも安定した収益が確保できる基盤構築が課題と認識しています。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198	1,269
受取手形及び売掛金	1,941	1,944
商品及び製品	634	584
仕掛品	2	0
原材料	427	299
その他	145	77
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	4,340	4,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	889	884
減価償却累計額	△613	△620
建物及び構築物（純額）	276	263
機械装置及び運搬具	948	1,073
減価償却累計額	△729	△782
機械装置及び運搬具（純額）	219	290
土地	2,203	2,200
リース資産	45	45
減価償却累計額	△13	△22
リース資産（純額）	32	23
その他	97	107
減価償却累計額	△81	△86
その他（純額）	15	21
有形固定資産合計	2,746	2,800
無形固定資産	17	14
投資その他の資産		
投資有価証券	578	344
その他	158	132
貸倒引当金	△53	△31
投資その他の資産合計	683	446
固定資産合計	3,448	3,260
資産合計	7,788	7,430

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,827	1,716
短期借入金	1,781	868
リース債務	17	14
未払法人税等	27	83
賞与引当金	83	102
その他	262	262
流動負債合計	3,998	3,047
固定負債		
長期借入金	108	16
リース債務	33	18
繰延税金負債	39	49
退職給付引当金	214	206
商品保証引当金	―	57
資産除去債務	17	17
その他	―	88
固定負債合計	413	454
負債合計	4,412	3,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△1,160	△626
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,306	3,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	87
繰延ヘッジ損益	1	△0
その他の包括利益累計額合計	70	87
純資産合計	3,376	3,927
負債純資産合計	7,788	7,430

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	10,893	10,461
売上原価	8,832	8,267
売上総利益	2,061	2,194
販売費及び一般管理費	1,634	1,621
営業利益	426	572
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	5	5
受取賃貸料	13	6
貸倒引当金戻入額	2	4
その他	10	6
営業外収益合計	32	23
営業外費用		
支払利息	37	21
その他	0	0
営業外費用合計	37	22
経常利益	421	574
特別利益		
固定資産売却益	18	1
投資有価証券売却益	9	59
特別利益合計	28	60
特別損失		
固定資産売却損	8	8
固定資産除却損	1	4
減損損失	71	－
事業撤退損	26	－
厚生年金基金脱退拠出金	－	13
特別損失合計	108	26
税金等調整前当期純利益	341	607
法人税、住民税及び事業税	21	74
法人税等調整額	△0	△0
少数株主損益調整前当期純利益	320	533
当期純利益	320	533

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	320	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	18
繰延ヘッジ損益	1	△1
その他の包括利益合計	33	17
包括利益	354	551
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	354	551
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,325	3,325
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,325	3,325
資本剰余金		
当期首残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,146	1,146
利益剰余金		
当期首残高	△1,481	△1,160
当期変動額		
当期純利益	320	533
当期変動額合計	320	533
当期末残高	△1,160	△626
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	2,986	3,306
当期変動額		
当期純利益	320	533
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	320	533
当期末残高	3,306	3,840

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	18
当期変動額合計	32	18
当期末残高	69	87
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	1	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	17
当期変動額合計	33	17
当期末残高	70	87
純資産合計		
当期首残高	3,022	3,376
当期変動額		
当期純利益	320	533
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	17
当期変動額合計	354	551
当期末残高	3,376	3,927

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	341	607
減価償却費	93	102
減損損失	71	－
固定資産売却益	△18	△1
固定資産売却損	8	8
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却益	△9	△59
事業撤退損	26	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△25
賞与引当金の増減額（△は減少）	32	19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22	△8
商品保証引当金の増減額（△は減少）	－	57
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	37	21
持分法による投資損益（△は益）	△5	△5
売上債権の増減額（△は増加）	△127	△5
たな卸資産の増減額（△は増加）	11	180
仕入債務の増減額（△は減少）	333	△111
その他	80	4
小計	856	790
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△37	△22
法人税等の支払額	△30	△20
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	790	749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119	△54
有形固定資産の売却による収入	56	49
無形固定資産の取得による支出	－	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	－	3
関係会社株式の売却による収入	11	366
敷金及び保証金の回収による収入	3	0
預り保証金の受入による収入	－	1
その他	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△17
設備関係割賦債務の返済による支出	－	△13
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	△913
長期借入れによる収入	200	－
長期借入金の返済による支出	－	△92
預金の担保提供による支出	△11	－
預金の担保解除による収入	－	11
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	△1,024
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	865	82
現金及び現金同等物の期首残高	321	1,187
現金及び現金同等物の期末残高	1,187	1,269

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13百万円は、「貸倒引当金戻入額」２百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、ジオテック、木材・住建及びＣＣＴＶシステムの３事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記３事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社１社が運営する「石油製品事業」の４つを報告セグメントとしております。

「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工販売を行っております。

「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売等を行っております。

「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器を販売しております。

「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益及び損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,585	4,306	820	792	10,505	387	10,893	－	10,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	179	－	43	222	0	222	△222	－
計	4,585	4,486	820	835	10,728	388	11,116	△222	10,893
セグメント利益又は損失（△）	28	223	166	23	442	△23	419	7	426
セグメント資産	933	3,520	565	483	5,503	153	5,656	2,132	7,788
その他の項目									
減価償却費	19	56	0	1	77	5	83	10	93
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60	2	－	0	63	2	66	22	88

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造・販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

２．調整額は次のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去７百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産21億３千２百万円であります。

（３）減価償却費の調整額１千万円は、主に本社設備等の減価償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額２千２百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,478	3,494	1,260	872	10,105	355	10,461	－	10,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	281	－	44	325	0	325	△325	－
計	4,478	3,775	1,260	917	10,431	355	10,787	△325	10,461
セグメント利益又は損失（△）	△8	146	415	16	570	△6	563	9	572
セグメント資産	888	3,341	658	477	5,365	155	5,520	1,909	7,430
その他の項目									
減価償却費	26	59	0	1	86	4	91	11	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18	133	－	1	153	11	164	1	165

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造・販売事業等であります。

２．調整額は次のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去９百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産19億９百万円であります。

（３）減価償却費の調整額１千１百万円は、主に本社設備等の減価償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額１百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	71	71

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	－	－

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月 1日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月 1日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　81円45銭	１株当たり純資産額　94円74銭
１株当たり当期純利益金額　7円73銭	１株当たり当期純利益金額　12円88銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	320	533
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	320	533
期中平均株式数（千株）	41,461	41,460

（重要な後発事象）

該当事項はありません。